

別添

平成 31 年度農山漁村振興交付金事業実施提案書
(農泊推進対策)

平成 年 月 日作成

事業承認者 殿

代表者住所
団体等名称
代表者氏名
運営責任者氏名
電話番号

印

- 1 事業実施提案内容
別紙「農山漁村振興交付金事業実施提案書」のとおり
- 2 事業予定地を管轄する都道府県及び関係府省へ提案書等を開示することについての意向

開示意向確認

※開示不可とする場合は、「× 不可」と記入してください。

- 3 農泊地域高度化促進事業の実施について
(1) 実施要領第2の1に定める地域協議会の設立状況

地域協議会の設立

※設立見込みの場合は、「設立見込み」と記入し、設立予定日を記入してください。

農山漁村振興交付金事業実施提案書
(農泊地域高度化促進事業)

地域・事業実施主体の概要

・ 地域の概要

※以下の事業実施主体の構成員数については、必ず記載すること

事業実施主体構成員数 ○○名

うち宿泊関係者数 ○○名 うちインバウンド受入対応者数 ○○名

うち飲食関係者数 ○○名 うちインバウンド受入対応者数 ○○名

うち体験プログラム提供者 ○○名 うちインバウンド受入対応者数 ○○名

取り組みのポイント (10 行以内)

注) 地域の概要は、事業済みの農泊推進事業から変更がない場合は、簡潔な記載とすること。

1. 事業実施主体等

農泊地域高度化促進事業

事業実施主体（団体名）名	
組織形態	
取組地域の所在する都道府県・市町村	
代表者氏名	
事業実施主体住所及び連絡先	
事務局（団体名）	
事務局所在地及び連絡先	

注1 連絡先には電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。

2. 事業実施主体構成員

事業実施主体構成員 （団体又は個人）の 名称 [法人形態]	中核 法人	事業実施主体内における役割	インバウンド 受入方針	所在地 （市町村 等）

注1 「事業実施主体内における役割」欄には、「体験プログラム（〇〇〇）を提供」「飲食店（〇〇〇）に食材供給」「宿泊（定員：〇名）」等具体的に記載すること。

注2 「インバウンド受入」欄には、インバウンドを受け入れる方針である構成員に○を記入すること。

3. 事業実施主体体制図

※ 宿泊・食事・体験メニューの提供といった機能及びインバウンドの受入をどの者が担っているか又は担うことが見込まれるのか図等を用いて分かりやすく記載すること。

(例)

プロモーション担当
株式会社〇〇

インバウンド旅行企画販売
株式会社〇×

地域協議会	中核団体	一般社団法人A
	宿泊受入	NPO〇〇〇〇
		A農家
		B農家
		C農家
	食事	レストランA
		レストランB
		農家レストランA
	体験メニュー	株式会社A
		A農家
B農家		
株式会社B		

注1 事業実施主体体制図に関しては、「2. 事業実施主体構成員」における役割分担を踏まえつつ、代表者、運営責任者（プロジェクトマネージャー）、経理担当者及び代表者が不在となった場合の地位継承者等を必ず明示すること。

注2 代表者、運営責任者（プロジェクトマネージャー）、経理担当者及び代表者が不在となった場合の地位継承者については、経歴や実績（ただし観光や地域振興に関係した分野に限定）を添付すること。

4. 地区の現状・課題

※ これまでのインバウンド対策の取組状況（インバウンド宿泊者数、訪問者数、イベント、参加した展示会等）について、数値等データを元にして具体的に記載すること。

※ これまでの取組等を通じて明らかになった課題について具体的に記載すること。

5. 課題に対する対応

- ※ 「4. 地区の現状・課題」で挙げられた課題に対し、どのように対応していくのか、目指す将来像を明らかにしつつ、課題のどの部分に対して本事業を活用するのか明記すること。
- ※ 本事業を活用する取組が、インバウンド対応の高度化に直接的に資する理由を明記すること。
- ※ 本事業終了後、持続的な取組とするための工夫等について記載すること

6. 目標

(1) 目標

目標項目	現状（平成 30 年度）	目標年度（平成 31 年度）
訪日外国人売上高（万円）		
延べ訪日外国人宿泊者数（人泊）		

目標設定の考え方

- ・
- ・
- ・

(2) 評価指標

評価指標項目	現状（平成 30 年度）	目標年度（平成 31 年度）

評価指標設定の考え方

- ・
- ・
- ・
- ・
- ・
- ・

注 1 宿泊者数は、事業実施主体構成員の延べ訪日外国人宿泊者数の単純合計とする。

注 2 目標年度は、事業完了年度とする。目標売上高は、事業実施主体構成員の目標売上高の単純合計（万円単位）とする。目標宿泊者数は、事業実施主体構成員の目標延べ訪日外国人宿泊者数の単純合計とする。

注 3 「目標設定の考え方」については、客観的な数値（例：県の観光計画、近年の旅行者数の伸び、インバウンド需要の伸び（LCC就航、クルーズ船入港計画等）、観光インフラ整備状況）を基礎として記載することとする。また、参考となる資料は別添として添付することとする。

注 4 評価指標については、訪日外国人に係る飲食店の来店者数、直売所の来場者数、体験プログラム数等、(1)の目標達成に向けた指標項目を複数選択すること。

7. 事業実施内容

※ 本提案書の「5. 課題に対する対応」を踏まえつつ、本事業で取り組む内容を記載すること。

※ 宿泊部門、飲食部門、体験プログラム部門の別を問わず、インバウンド受入に係るストレスフリー環境の整備やインバウンド向け旅行商品の高付加価値化に資する具体的な取組を記載すること。

8. 事業計画とその経費の内訳（※ 積算資料を添付して下さい。）

取組内容と主な経費

（単位：千円）

取組内容	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考
農泊地域高度化 促進	①=②+③+④	②	③	④	

注1 取組内容は、「7. 事業実施内容」と整合を図ること。

注2 「他の補助金等」又は「自己資金」がある場合は、備考欄に資金の性格（相手方、資金の受入時期等）を記載すること。